

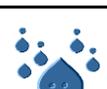
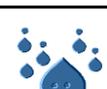
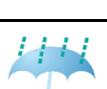
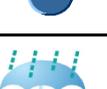
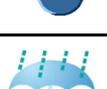
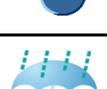
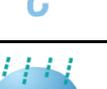
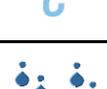
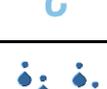
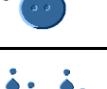
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<1月> 業界の景況(前月比DI値)

全体として原材料高や人手不足等による業績低迷及び先行き不透明感が続いている。長引く物価高による消費者心理の悪化もあり、小売業においても初売りによる盛り上がり欠けるなど、厳しい状況が浮き彫りとなっている。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和7年10月	令和7年11月	令和7年12月	令和8年1月
製造業	食料品製造業	 0	 0	 0	 △17
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △33	 △67	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 △33	 △33	 △33
非製造業	卸売業	 0	 40	 40	 △20
	小売業	 △33	 △33	 △17	 △33
	商店街	 △67	 △67	 △33	 △67
	サービス業	 △17	 △17	 △17	 △17
	建設業	 △20	 △40	 △40	 △50
	運輸業	 △67	 △33	 0	 △33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>味噌出荷量は前年同月比 105.3%と、大幅に落ち込んだ前月から一転してプラスとなり、最需要期の 12 月は出荷量で今期最高となった。1 月～12 月累計でも前年同期比 102.1%と、目標をクリアした。</p> <p>例年 1 月～3 月期は年末からの反動で出荷量が落ちる傾向にあるが、今年の 1 月は二桁の伸びでスタートできたことが大きい。</p> <p>業務用は海外からのインバウンド増加など明るい兆しも見られる一方、飲食店向けは消費行動の変化もあり、コロナ前と比較した復調は限定的との声が聞かれる。</p> <p>醤油の出荷量は前年同月比 93.3%と、前月とほぼ同じ動向となった。1 月～12 月累計でも前年同期比 95.3%での着地となり、非常に厳しい状況が続いている。</p> <p>気候的に寒い時期の鍋用などのつゆ・たれ加工品の需要喚起と、例年 1 月～3 月に発生する反動期からの早期回復に期待したい。</p>
水産練製品業界	<p>円安による製造コストの増大に加え、借入金利の上昇、スーパーからの協賛金負担の上昇、人手不足など経営を取り巻く環境は厳しさを増すばかりで、昨年末には水産練製品メーカーが倒産に追い込まれた。</p>
酒造業界	<p>1 月は年間最需要月である 12 月の翌月であることから、報告があった 13 社全てが前月出荷数量を大きく下回り、合計では 46.1%と大幅に減少した。一方、前年比では増加 9 社、減少 4 社で、合計 99.4%と微減となった。</p> <p>昨年から続く原料米価格高騰の影響に伴って 10 月以降順次価格引上げを実施しているが、2 月に価格改定を予定している組合員もいることから、今後更なる出荷数量の減少が危惧される。</p>
木材業界	<p>県内における令和 7 年次の新設住宅着工戸数は 12,568 戸と前年より 26%以上減少し、2008 年に発生したリーマンショックによる日本経済の不況時のレベルまで落ち込んだ。</p> <p>人件費や円安に伴う燃料及び資材等の高騰が販売価格を押し上げていること、また政策金利上昇による住宅ローン金利の引き上げが、消費意欲を減退させていることが要因と考えられる。</p> <p>令和 8 年以降はさらに厳しい状況に陥るのではないかと危惧される。なお、原木価格に大きな変動は見られず、同単価で推移している。</p>
印刷業界	<p>12 月の印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比▲6.3%減と、14 か月連続で減少した。新聞用紙は 55 か月減少が続いている。</p> <p>日本製紙連合会が 2026 年の紙・板紙内需見通しを報告している。2025 年度は新聞用紙、印刷・情報用紙とも国内出荷は減少しており、2026 年についても減少を見込んでいる。</p> <p>新聞用紙減少の要因は、新聞購読者や夕刊廃止、ページ数の減少などとされている。</p> <p>印刷・情報用紙はデジタル化等構造的要因に加えて、物価高による需要家のコスト削減も影響している。</p>
生コンクリート業界	<p>1 月の生コン出荷量は約 57.0 千 m³と、前月から約 24.7%減少し、前年同月比では 0.8%増加した。</p>

	<p>地域的に見ると、前年同月比で減少したのが気仙沼地区で 65.9%、県南地区が 89.9%、仙台地区が 94.8%となっており、増加したのは、石巻地区が 137.1%、大崎地区が 120.4%、県北地区が 100.8%となっている。</p> <p>売上高、収益状況等、地区ごとにばらつきが見られるが、総じて景況は悪化している。</p>
コンクリート製品業界	<p>1月出荷量は、前年同月比で9%減少した。また、4月から1月の累計出荷量についても前年同期比で20%の減少と、前月同様に厳しい状況が続いている。</p>
砕石業界	<p>生産コストが上昇する中、需要は落ち込んだまま販売価格の値上げは難しく、経営難を訴える会員が多くなっている。</p>
機械金属業界A	<p>全体的に前月と比べて大きな変化はないものの、依然として景況の悪化傾向が続いている業種も見られる。</p> <p>衆議院選挙後の政策動向は、中小企業の経営環境を大きく左右する。各党の公約には、インボイス制度の扱いも含め、中小企業の経理・取引やキャッシュフローに直結する内容となっており、物価高対策として食料品の消費税減税が与野党共通の争点として浮上している。政策が実現した場合、製造業では消費活性化、為替・金利変動の影響により食料品製造で需要が増え、生産拡大、還付金が増加し、資金繰り改善などのプラス面が考えられる。</p> <p>一方で、輸入原材料の円安インフレでコスト急騰、金利上昇で設備投資借り入れ負担増などのマイナス面も懸念され、リスクを管理しつつ柔軟な対応が求められる。</p>
機械金属業界B	<p>先月からの売上は横ばい、前年度と比べて受注及び売上は減少している。中小企業の景気は引き続き後退し業績が低迷すると考えられる。10月からの最低賃金引き上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと考えられる。</p>
再生資源業界	<p>1月の鉄スクラップは、発生減の影響から全体として底堅い推移となった。海外需要の強さ、そして円安により輸出単価も堅調に推移している。特に非鉄金属スクラップ（銅、アルミ製品）の上昇が大きく、為替相場の影響が顕著で目立つ動きとなった。</p> <p>古紙はダンボールのみ価格下落が一部見られた様子。</p>
ゴム製品卸業界	<p>1月は5日から仕事始めだったが、約2週間は新年の挨拶や各新年会などがあり、本格的な稼働はおよそ3週間足らなくなった。加えて選挙の影響もあり、バタバタとしたひと月となった。</p> <p>業界の景況は、重工業・自動車・一般工業・半導体等の全ての分野での需要があるため、今まではどこかが悪くても良い所もあるという状況が多かった。しかし最近では、全体があまり良くない状況が続いており、業界全体が低迷している。選挙後に状況の回復は見込めるのかも疑問が残る。</p>
鮮魚卸売業界	<p>1月の来場者数は前年度比5%減だった。寒波による北東北の豪雪の影響で、一部ツアーのキャンセルなどが発生した。</p> <p>食料品の消費税0%などが話題になっているが飲食業や宿泊業などサービス業の仕入税額控除について、市場で仕入れをしている事業</p>

	<p>者からは不安の声が多く聞こえる。</p> <p>コロナ以降、無利子無担保融資などの返済に追われ、多くの店舗が困窮している。預かり消費税だとしても、実質的な増税となればサービス業の廃業者が増えるのではないかと危惧している。</p>
鮮魚小売業界	<p>1月は大荒れの日が続き、漁がなく入荷が極端に少なかった。漁価が高く、品揃えもできず大変な月だった。</p>
青果小売業界	<p>寒波と雪の影響で野菜が育たず、産地からの出荷が安定しない状況（市場への入荷量が少ない）が下旬まで続いた。厳しい寒さで末端の消費者の動きも鈍く販売が停滞、引き合いが弱いことで相場は安定した価格で推移している。</p>
食肉小売業界	<p>年末年始の商戦はおおむね堅調に推移しており、売上高は昨年と比べて大きな変動はなかったという声が多い。ただ、引き続き利益面では厳しい状況が続いている。構造的な問題もあり、企業努力だけで解消するには難しい面もあるが、優勝劣敗が年々目立つようになっており、格差が広がっている。</p> <p>一方2月に入り、一気に消費の端境期を迎えている。当面企業の年度末セールなどによって若干は消費が活気付くとみられるが、基本的には動きが少ない時期となる。</p> <p>総選挙の影響もあり、消費環境が落ち着きをみせるのはもう少し先になりそうだ。</p> <p>また為替の変動も大きく、引き続き輸入商材の先行きには不透明感が強い。</p>
家電小売業界	<p>地域電器店では新シーズンに向け、新生活商品の販売に力を入れている。生活家電の組み合わせやセット販売等の展示をして顧客との対話に向け商品提案に生かす。</p> <p>また、「2027年問題」により、来年4月から引き上げられるエアコンの省エネ基準や、来年12月末をもって蛍光灯の製造・輸出入が禁止となることを大半の顧客知らないため、説明していく必要がある。</p>
石油業界	<p>原油価格は、上がり基調となっている。イラン情勢の緊迫化や中東情勢の地政学的リスクが高まったことにより輸入する原油価格も上昇しており、今後もガソリンの小売販売価格は、小幅に値上がりすると予測される。</p>
花卉小売業界	<p>生活必需品ではない生花に対し、家計の余力は縮小している。特に高齢層においては価格に極めて敏感になっており、価格を据え置いた商品でさえ「物価高で高くなった」という先入観から、購入を敬遠する傾向が顕著である。</p> <p>また、購買行動についてもセット売りの商品から1本売りの商品へとシフトしており、フラワーロスが増大、その結果値段を下げるといったサービスも困難となり、値段を上げざるを得ない。</p> <p>3月の卒園・卒業シーズンの花束注文も年々減ってきており、業界として先行きに不安を抱える生花店も増えてきている。昨年のように3月にまたいくつかの生花店が閉業に追い込まれるのではないかと危機感を感じている。</p>
商店街	(仙台地区商店街A)

	<p>設備の老朽化、IT活用による業務改善、若手経営者の育成が課題である。</p> <p>(仙台地区商店街B)</p> <p>飲食店から、人手不足により店舗運営が困難であるとの声が聞かれる。1月から値上げをしたが、客足は衰えてないとのこと。</p> <p>(大崎地区商店街)</p> <p>商店街の伝統であった初売り風景はほとんど姿を消した、郊外の大型店の初売り風景でも、かつての高揚感は無いものとなっている。</p> <p>宮城県や大崎市が発行するポイントの話題はあるが、商店街への波及効果はあまり期待できないところだ。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる車検台数は、例年通り大きな変化は見られない。</p> <p>更新期間の有効期間が2か月前迄広がった関係で、繁忙期前の受検が増えている様である。</p> <p>また、今年に入ってから自己破産や経営不振による廃業が数件発生しており、物価及び人件費等の上昇による影響が出始めているのが不安である。</p>
廃棄物処理業界	<p>最低賃金も含む職員給与上昇に対して、中小企業では対応できる財源がない事業者も多く、また短期的には給与を上げることができても、中長期的に継続できるかは不透明なため、給与引上げを実施できない事業者も多い。</p>
警備業界	<p>1月27日公示、2月8日投開票が発表された第51回衆議院議員総選挙の各政党の大きなテーマの一つは消費税の取り扱いである。物価上昇に対する実質賃金の伸び率が追いつかない現状において、手取り早く手取りを増やす方策として各政党は消費税の減税、及び時限的な廃止等様々な方法を提示している。手取りを増やすことによって一般家庭の消費を喚起する事が景気刺激の実質効果を高める第一歩であろう。高市政権には「責任ある積極財政」その先にある明るい日本、豊かな日本を実現して欲しく大いに期待したい。</p> <p>警備業界にとっても日本列島強靱化の掛け声のもと、社会資本の整備と更新に大いに期待したい。</p>
湾岸旅客業界	<p>本年元旦からの三が日は、寒気の影響で天候が悪く前年比で数字を落としたが、以後は三連休をはじめ土日も好天に恵まれたことにより、客数・売上ともに前年同月比で増加した。</p> <p>燃油価格については、徐々に下がっている。</p> <p>流行しているインフルエンザなどの感染症対策は継続していきたい。</p>
建設業界	<p>地域建設業は、鳥インフルエンザ等の防疫措置に係る埋却等作業や様々な災害時に即時対応する「地域の守り手」としての重要な役割と責任を担っている。また、埼玉県八潮市における下水道陥没事故は国民、県民に大きな衝撃を与えたが、建設後50年を経過する公共施設が今後急増し、老朽化対策は焦眉の急となっている。</p> <p>また、常日頃の道路や河川、水道、電気等、生活に係るほぼ全ての</p>

	<p>インフラが建設維持管理を必要としており、冬季は除融雪業務等も担っている。</p> <p>県内地域建設業、特に公共事業が多くを占める土木工事は激減しており、経営状況は厳しさを増している。金利上昇等の影響により、小規模事業ほど倒産廃業に追い込まれる厳しい状況にある。</p> <p>安定的な仕事量の継続が、人員の確保や資機材の維持・更新の前提条件である。しかし現状はその前提が崩れ、機動力および経営力双方が低下していることから、将来的な住民サービスに支障をきたすことが懸念されている。</p> <p>補正予算による事業費も昨年度比減となっていることから、「地域の守り手」としての活動を継続し続けるためにも、令和8年度当初公共事業費の大幅な増額に向けた宮城県への公共事業費の傾斜配分が望まれる。</p>
硝子業界	<p>昨年同様、今年も仕事量が少ない厳しい状況が続きそうだ。加えて従業員の高齢化も進んでおり、人材確保も困難であることから、仕事の依頼があっても受注できない恐れが生じる可能性もある。人材確保が優先課題となっている。</p>
タクシー業界	<p>年末、三が日を過ぎてからは利用客がめっきり減少した。初売りなどで郊外の大型店は非常に混雑し、車両も渋滞状態になっていたが、その中でも、タクシー利用者は見受けられなかった。</p> <p>月間を通しての利用客数は、昨年より若干少ない状況である。</p> <p>LPG 価格は、値上がり傾向が続いている。</p>
軽自動車運送業界	<p>ある大手業者の宅配事業部パートナーとして地方エリアの仕事を請け負っていたが、今月に入り再契約を解除したいとの連絡が入った。このため月間数百万円分の売上が消えてしまった。</p> <p>過疎地、都市部も同額の価格、平日も休日も同一運賃で、数量も定まっていないといった条件で仕事を契約した業者もあるそうだ。</p>
倉庫業界	<p>全体的に、出庫量、入庫量、在庫量、売上高(収入)が減少した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。</p> <p>景気は下落傾向で、倉庫料金の価格転嫁が遅れており、物価上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。低温倉庫の代替貨物の入庫が急務である。</p> <p>特に本年度は備蓄米 60 万 t 及び7年度産米 20 万 t が放出され、計 80 万 t が例年より減少した。大災害が発生しても備蓄がないという状況のため、8年度以降の対策が急務である。</p> <p>今回、昨年の備蓄米の緊急放出にかかる低温保管業者に対する保管料補助が決まった。年度末までの保管料相当額補助はある程度の効果が見込まれる。しかし来年度以降の備蓄米の政策に不安が募る。</p>